

(4) 地域での低炭素社会創出国際連携事業

島嶼地域での低炭素社会創出に向けた自立・分散型エネルギーシステム構築等の国内外の取組事例の収集を行います。また、関係島嶼地域間での情報共有・共通認識醸成と発信のための国際会議を開催します。



補助内容

【間接補助事業】

I. 環境省が非営利法人を選定の上、補助金を交付

II. 補助金の交付を受けた非営利法人からの補助（間接補助）

1. 補助対象者：(2) 地域センター、(3) ②事業実施団体（自治会、団体等）
2. 対象事業：(2) 地球温暖化対策等についての広報・啓発活動、推進員等の活動の支援、日常生活に関するGHG排出抑制措置についての相談対応、助言、相談の実情に即したGHG排出実態調査、情報収集・分析、分析結果の情報提供、地方公共団体実行計画達成のため自治体が行う事業への協力
(3) ②低炭素社会の構築に貢献する地球温暖化防止活動
3. 補助割合：定額

【直接補助事業】

1. 補助対象者：(3) ①民間団体（地域センターを含む共同事業体）
2. 対象事業：(3) ①コンソーシアム（地域センターを含む共同事業体）が実施する地域の特色を活かした地球温暖化防止活動
3. 補助割合：定額

委託内容

1. 委託対象者：(1)・(3) ③全国センター、(4) 民間団体等
2. 対象事業：(1) 全国地球温暖化防止活動推進センター運営業務
(3) ③コンソーシアム事業支援
(4) 地域での低炭素社会創出国際連携事業

木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業（農林水産省連携事業）

（担当：地球環境局地球温暖化対策課）

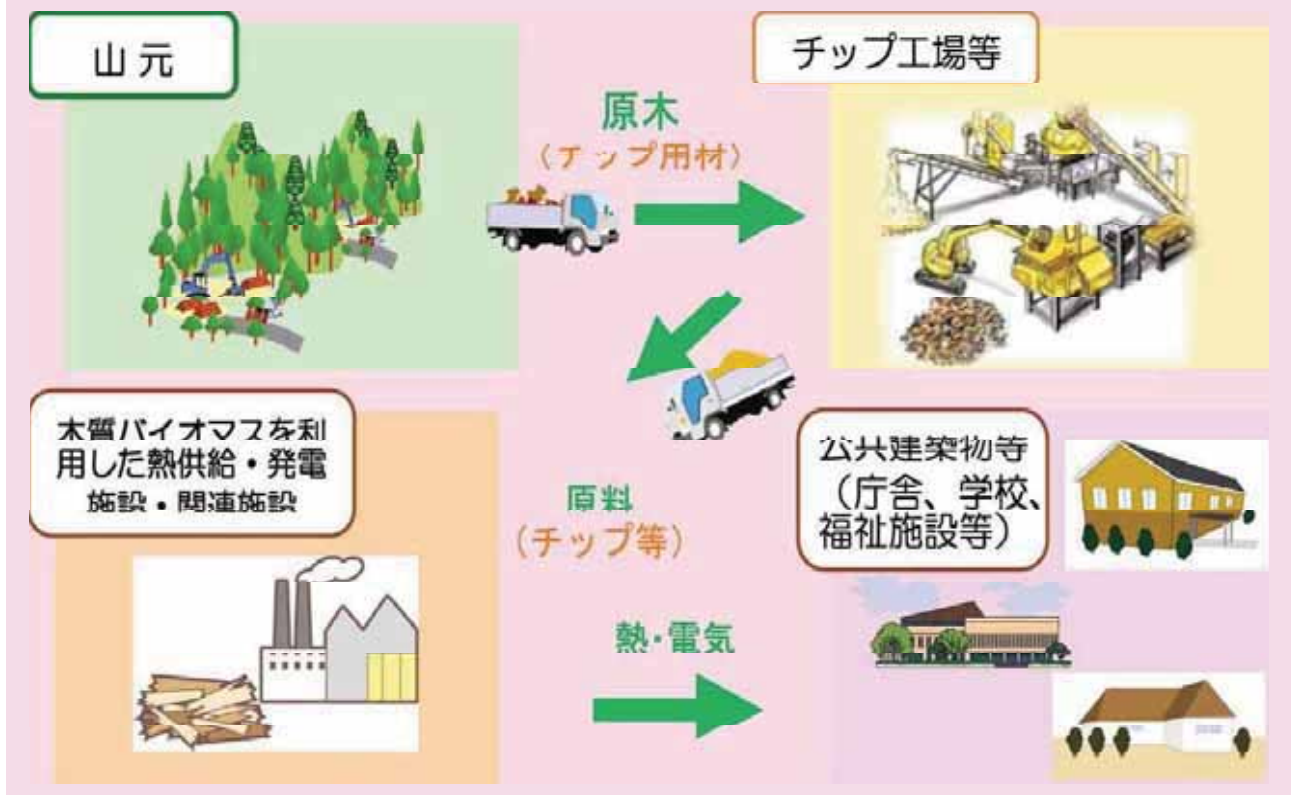
26年度予算額（案） 18.0億円

目的・意義

我が国には、伐採されながら利用されずに森林内に放置されている未利用間伐材等を持続的かつ安定的にエネルギーとして利用することが課題となっています。これらの森林資源をエネルギーとして有効活用し、低炭素社会の実現、木材利用の推進等を図るため、木質バイオマスを利用した「木質モデル地域」づくりを推進します。

事業内容

原木の加工、燃料の運搬、木質バイオマスのエネルギー利用等を行うための施設をリース方式により一体的に導入し、モデル地域づくりの実証事業を実施。



委託内容

1. 委託対象者：民間団体、地方公共団体等
2. 対象事業：地域における木質バイオマスを活用したモデル地域づくりを実証する事業
3. 期間：3年間以内

地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業（農林水産省連携事業）

（担当：総合環境政策局環境計画課）

26年度予算額（案） 8.0億円

目的・意義

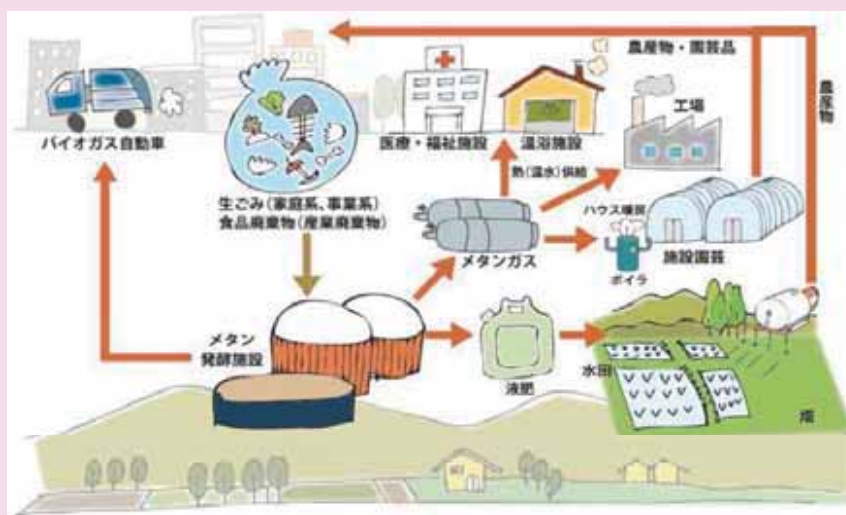
東日本大震災、原子力発電所事故を契機に、地域資源を循環活用した自立分散型エネルギーを確保する地域づくりの取り組みが重要になっています。このため、従来自家消費が主であったバイオガスを地域への熱供給等に活用し、環境負荷の少ない地域づくりを推進するモデルシステムを構築することを目的とします。

事業内容

食品廃棄物や家畜排泄物を活用したバイオガス製造・供給のモデルシステム（ガス・熱・自家用電気を供給）の構築（継続分）に加え、水産系廃棄物等の地域の幅広いバイオマス資源を活用したモデルや、家畜排泄物と食品廃棄物、あるいは食品廃棄物と水産系廃棄物を組み合わせたモデル、さらに地下水汚染対策の観点から地方公共団体が主体となってバイオガス生成の際の副産物（消化液等）の積極的利用を図るモデルを構築します。

これらのモデル的な取組を通じて得られた成果を取りまとめて公表することにより、全国へ「地域循環型バイオガスシステム」の普及を図ります。

なお、再生可能エネルギーの固定価格買取制度との併用システムは不可とします。



委託内容

1. 委託対象者：民間事業者、地方公共団体
2. 対象事業：地域循環型バイオガスシステムの実現可能性の高い地域において、協議会（施設整備主体、施設運営主体、エネルギー利用者等で構成）を設置し、地域循環型バイオガス製造施設（ガス・熱・自家用電気の供給）の導入、運用を行い、課題の整理やその克服方法の検討する事業

省 CO₂ 加速化・基盤整備事業

(担当：地球環境局地球温暖化対策課、市場メカニズム対策室)

26年度予算額(案) 4.0億円

目的・意義

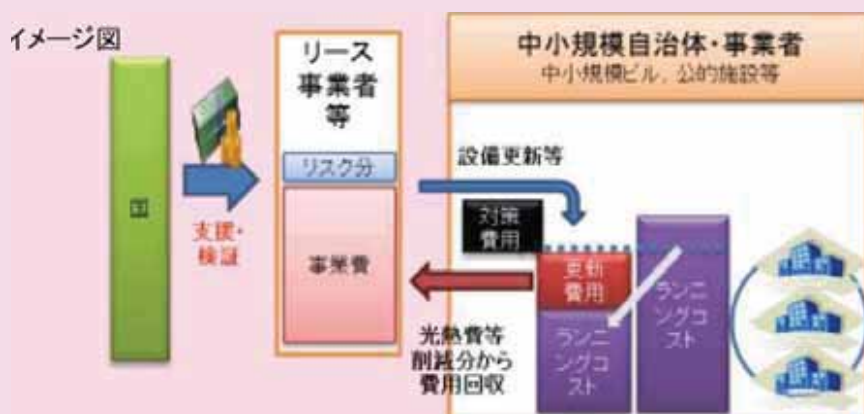
大幅な省エネを進め、エネルギー消費を抜本的に削減(省 CO₂)することは、低炭素社会の創出に不可欠です。一方、例えば、業務部門におけるエネルギー消費の大幅な削減は、長期的には経済的メリットがあるものの、初期投資コストが高いため導入が進んでいません。また、今後の省 CO₂ の大幅な導入の鍵を握る水素についても、利用システム全体の成熟度が低いため、利用が大きく進んでいない状況です。

これらのボトルネックを解消するため、本事業では、新しい導入手法やシステム実証、最先端技術(BAT)の体系的整理等を行います。これにより、社会全体の大幅なエネルギー消費削減のための基盤を整備することにより、省 CO₂ の加速化を進めます。

事業内容

(1) リースを活用した業務部門等の省 CO₂ 改修加速化モデル事業

リースを活用した手法により、中小自治体や事業者が初期投資の課題を解決しつつ省 CO₂ 効果・経済的メリットがあることを検証する実証事業を行い、省 CO₂ 改修の導入を加速化させます。



(2) 水素利用の統合的システム確立に向けた FS 調査事業

業務向け燃料電池(FC)や FC バス等を用いた統合的システムを確立し、地域の抜本的な省 CO₂ を図るための調査を行います。



(3) BAT の最大限の導入のための基礎情報整備事業

BAT の体系的な情報整備を進め、BAT リストの作成等により、幅広い分野で BAT の導入を促進します。

委託内容

1. 委託対象者：地方公共団体、民間団体等
2. 対象事業：(1) リースを活用した業務部門等の省 CO₂ 改修加速化モデル実証
(2) 水素利用の統合的システム確立に向けた FS 調査
(3) BAT の最大限の導入のための基礎情報整備